

女性農業委員に関するアンケート調査結果について

平成22年1月

九州農政局生産経営流通部経営支援課

九州農政局では、平成21年10月に、管内の農業委員会のうち、女性農業委員の占める割合が10%以上の農業委員会（H21年8月～H22年3月に選挙を実施する農業委員会は除く）を対象に標記調査を実施しました。（対象委員会数：55、回答のあった委員会数：40、回答率73%）。

【調査結果の概要】

- ①40委員会中37の委員会において、女性農業委員の登用に向け、何らかの取組が行われている。最も多い取組は、「議会に対し、女性委員を推薦してもらうよう働きかけを行っている」であり、女性農業委員（98人）のうち、議会推薦による選任委員が65人で、全体の66%となっている。
- ②女性農業委員を年代別に見ると、50代以上が88%を占めている。立場別に見ると、地産地消や食育などの取組に地域で尽力している方、女性起業家や（認定）農業者として実績をあげている方が多く、また、女性が農業委員になったきっかけは「地域や家族の勧めがあるから」が最も多いことから、農業者として経験を積み、その活躍ぶりが認められた結果、地域や家族の後押しを受けて、農業委員になっていることがうかがえる。
- ③女性を登用したことによる農業委員会への変化については、ほとんどの委員会で何らかの変化があったと回答しており、具体的には「女性委員の登用について理解が得られるようになった」が最も多くなっている。一方、地域への変化については、「特に変化がなかった」という回答が最も多くなっているものの、「農業委員会以外でも、女性が方針決定の場に進出するようになった」という回答も同水準で寄せられており、変化の糸口となっていることがうかがえる。
- ④今後、女性委員を増やそうと思う農業委員会は、39委員会中26委員会を占めているものの、29の委員会が女性委員の登用にあたっては、「立候補する女性がなかなかいない」という課題を挙げている。また、今後、女性委員の登用を進めていくにあたっては、27の委員会で「夫や家族の理解や協力」が必要と回答している一方、25の委員会が「女性の意識の向上や強い意志」が必要と回答しており、女性委員の登用に向けた今後の取組としては、男女双方への働きかけが必要と考えられる。

なお、調査結果の詳細については、次ページ以降のとおりです。

問1 農業委員の構成について

1 回答のあった農業委員会における女性農業委員の登用の現状

	回答のあった 農業委員会数	農業委員の総数				選挙委員	
		選任委員		選挙委員			
		うち女性 (割合)	うち女性 (割合)	うち女性 (割合)	うち女性 (割合)		
全体	40	698人	98人 (14%)	196人 【28%】	72人 (37%)	502人 【72%】	26人 (5%)
市	14	346人	46人 (13%)	83	32人 (34%)	263	14人 (5%)
町	18	265人	37人 (14%)	83	28人 (34%)	182	9人 (5%)
村	8	87人	15人 (17%)	30	12人 (40%)	57	3人 (5%)

女性委員が10%以上の農業委員会における平均女性割合は14%となっている。

選任委員、選挙委員別に見ると、全体的な割合は概ね1対3の構成比となっているが、女性農業委員の人数比では概ね3対1となっている。

市町村の区分で見ると、村において女性委員の割合が若干高いものの、大きな差は見られない。

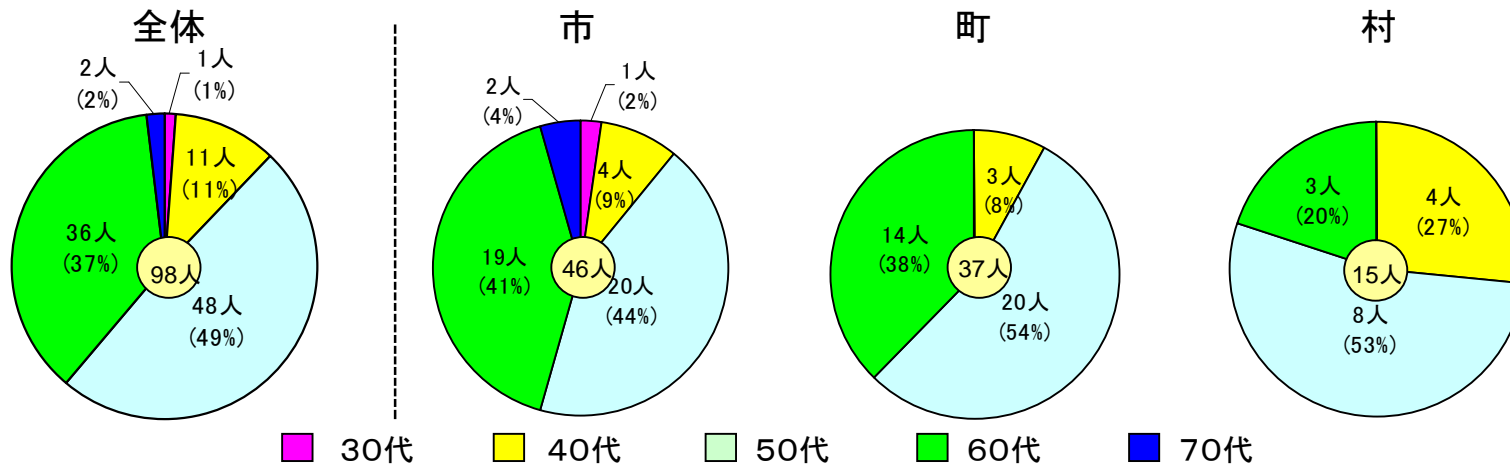
2 女性選任委員の内訳について

	女性選任委員の総数			
	議会	JA	土地改良区	共済組合
72人	65人 (90%)	5人 (7%)	1人 (1.5%)	1人 (1.5%)

女性選任委員の内訳については、議会推薦が9割を占めている。

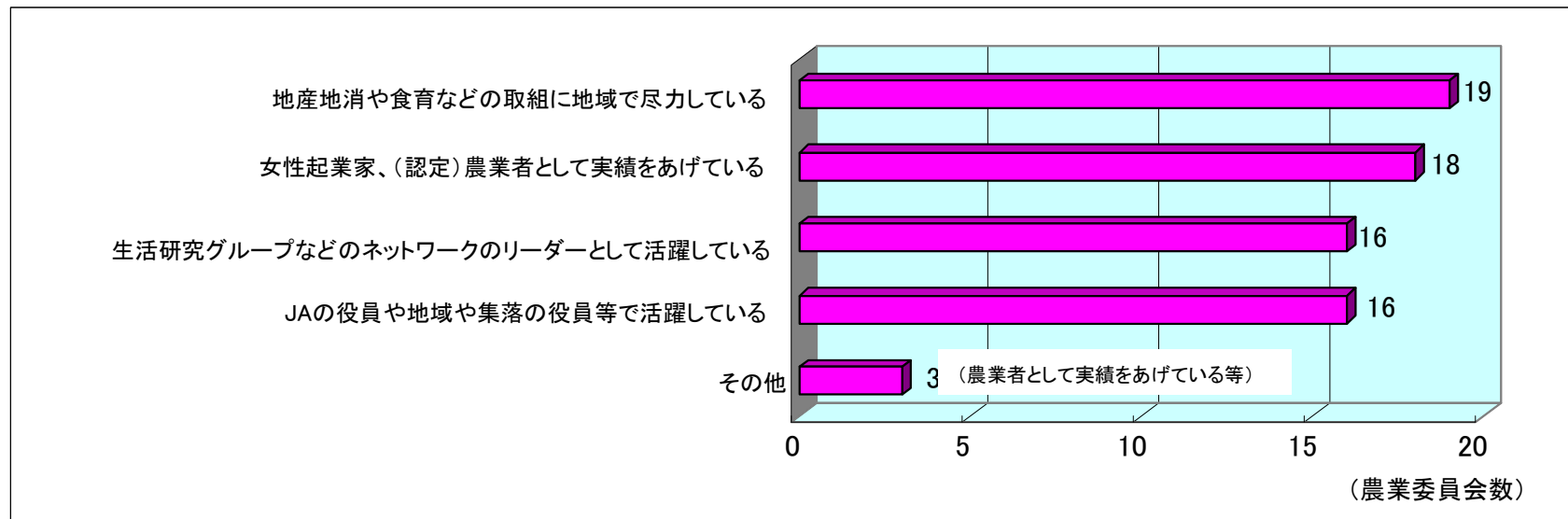
問2 女性農業委員の年代について(総数98名)

女性農業委員の年代については、全体で50代が49%、60代が37%を占めており、40代以下は12%にすぎない。市町村の区分で見ると、最も多い年代は共通して50代であるが、次に多いのは、市及び町では60代、村では40代となっている。また、市では、30代の女性農業委員が存在する。



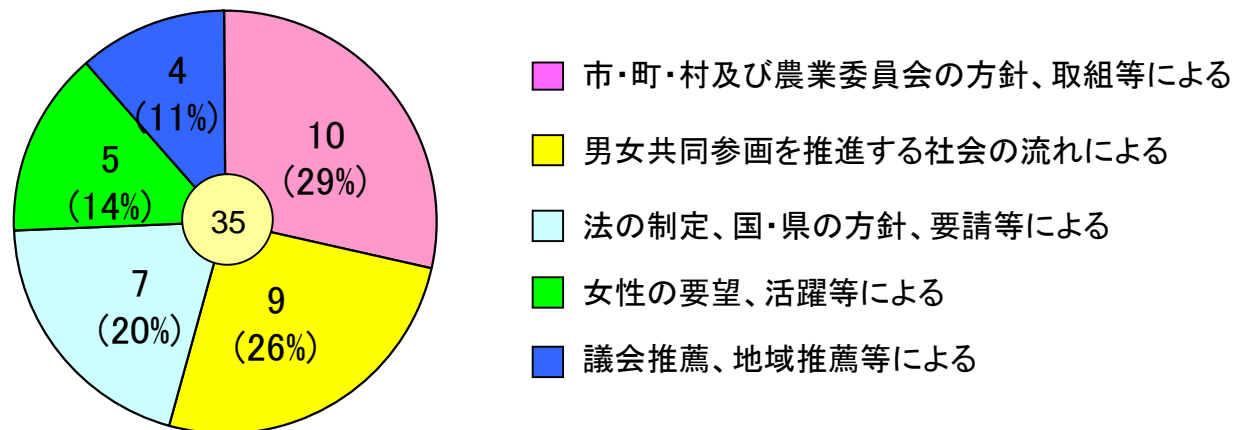
問3 女性農業委員の立場について(複数回答)

女性農業委員の立場については、「地産地消や食育などの取組に地域で尽力している」が最も多く、次いで「女性起業家、(認定)農業者として実績をあげている」となっている。



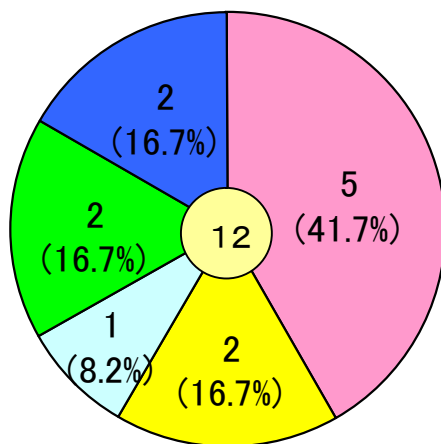
問4 農業委員会で女性が登用されるようになった理由・きっかけ(35委員会から回答)

農業委員会で女性が登用されるようになった理由・きっかけは、「市・町・村及び農業委員会の方針、取組等による」が最も多く、次いで「男女共同参画を推進する社会の流れによる」となっている。

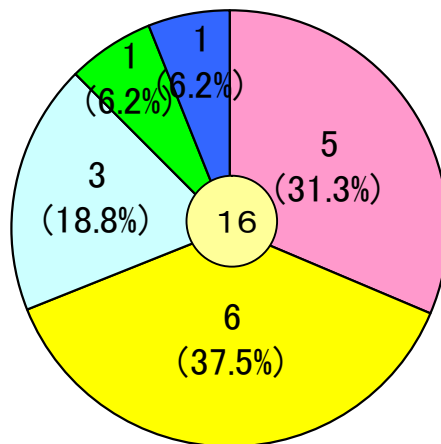


市町村別に見ると、市では、「市・町・村及び農業委員会の方針、取組等による」が、町では、「男女共同参画を推進する社会の流れによる」が、村では、「法の制定、国・県の方針、要請等による」が最も多くなっている。

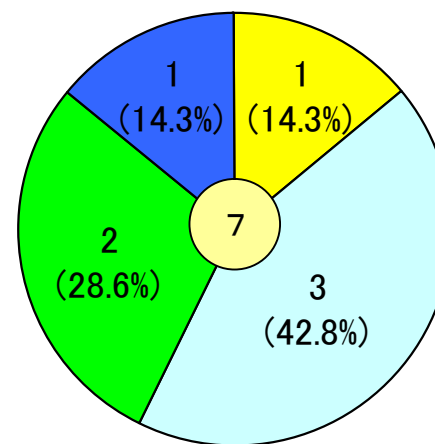
【市(12委員会)】



【町(16委員会)】

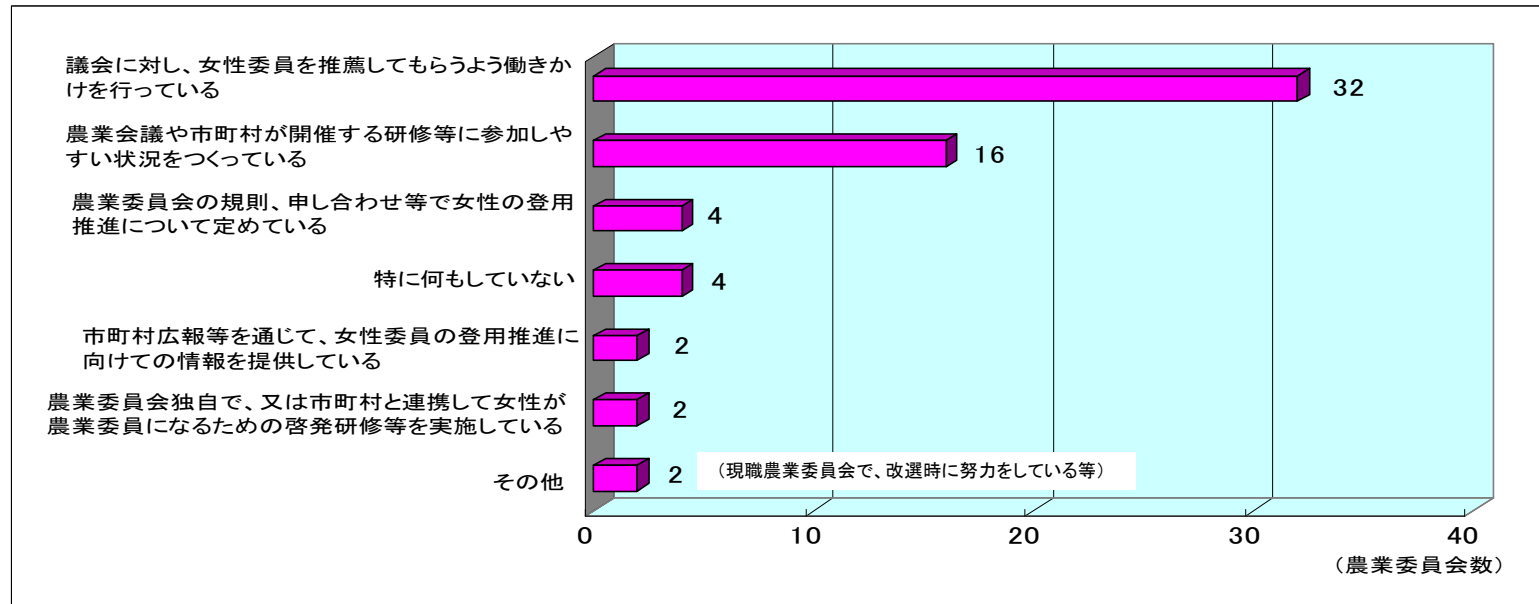


【村(7委員会)】



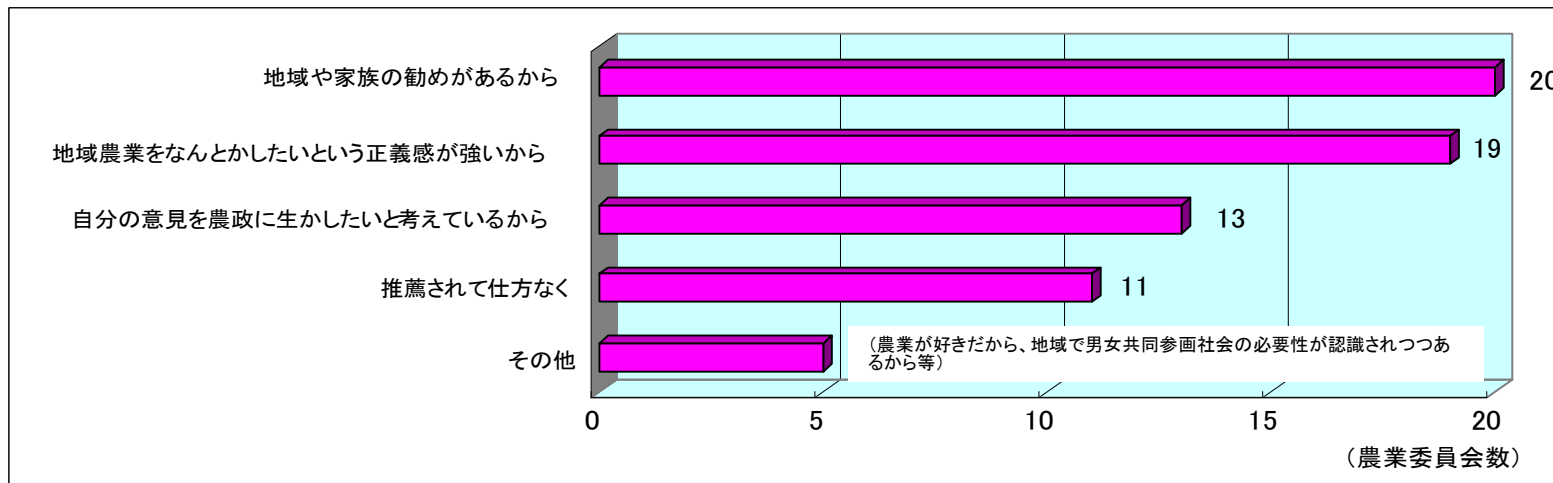
問5 女性農業委員を登用するための取組(複数回答)

女性農業委員を登用するための取組は、「議会に対し、女性委員を推薦してもらうよう働きかけを行っている」が最も多く、次いで「農業会議や市町村が開催する研修等に参加しやすい状況をつくっている」となっている。



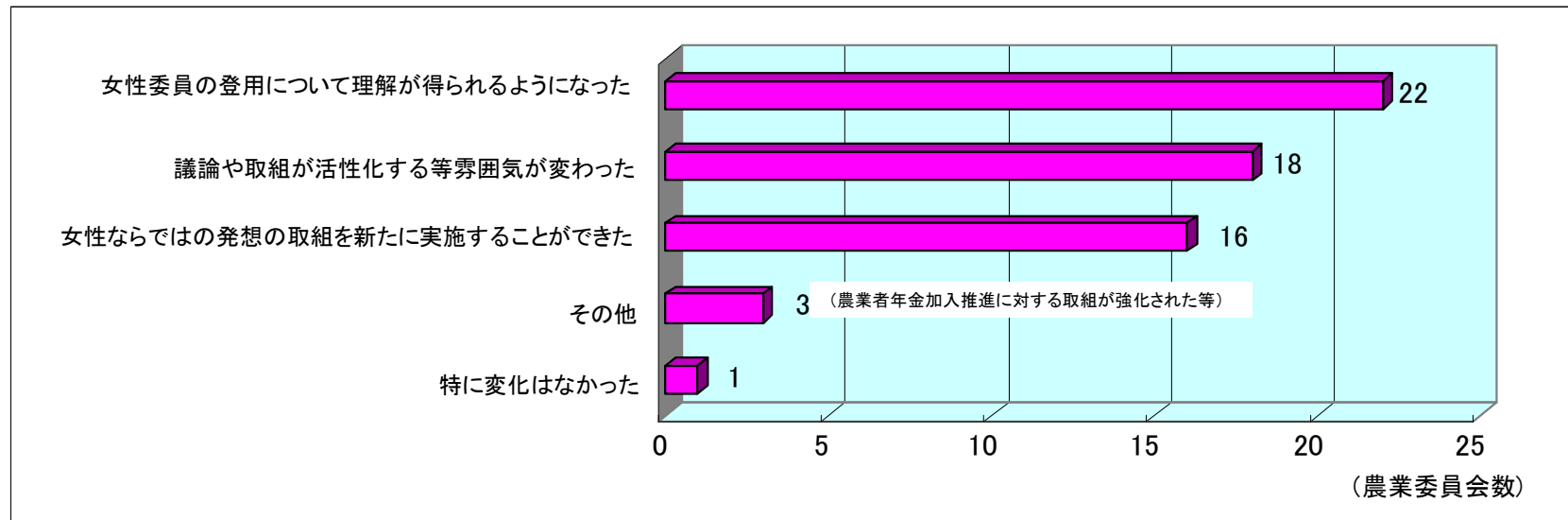
問6 女性が農業委員になった理由(複数回答)

女性が農業委員になった理由は、「地域や家族の勧めがあるから」が最も多く、次いで「地域農業をなんとかしたいという正義感があるから」となっている。



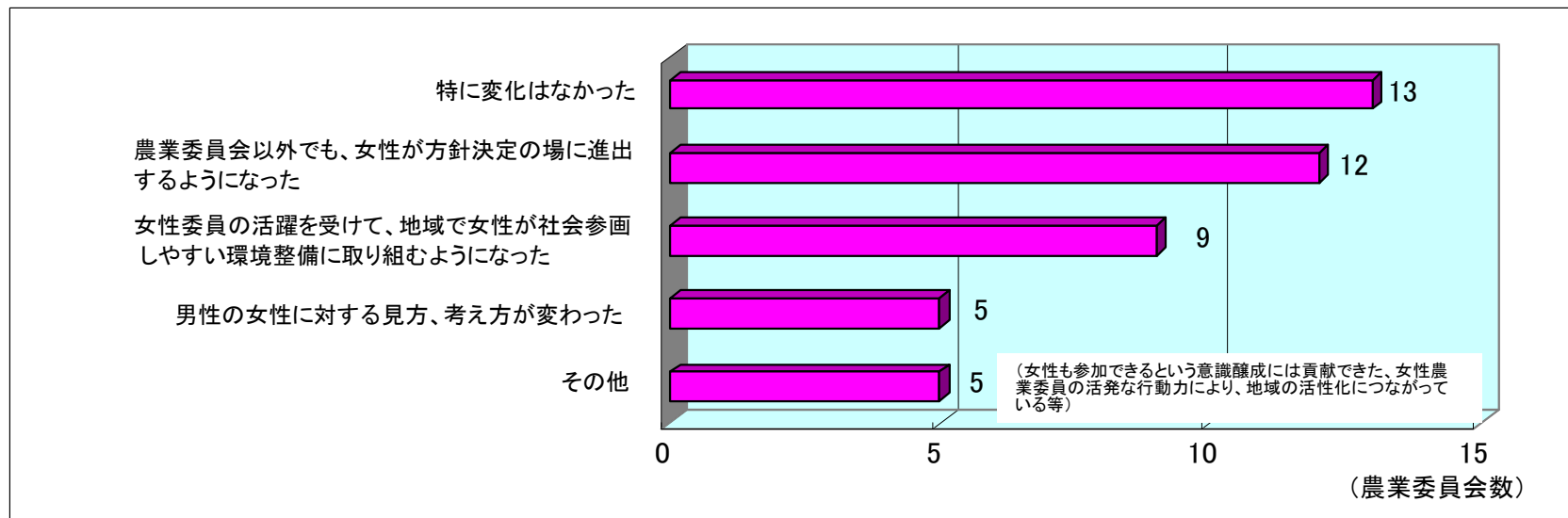
問7(1) 女性を登用したことによる農業委員会への変化(複数回答)

女性を登用したことによる農業委員会への変化は、「女性委員の登用について理解が得られるようになった」が最も多く、次いで「議論や取組が活性化する等雰囲気が変わった」となっている。



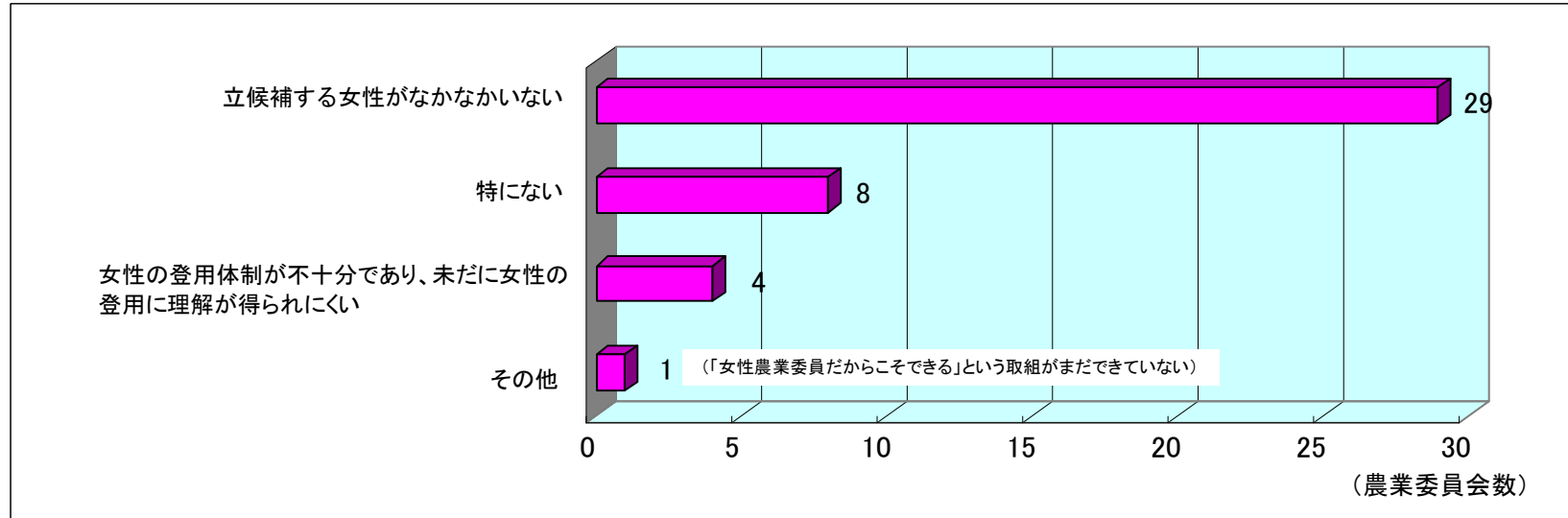
問7(2) 女性を登用したことによる地域農業への変化(複数回答)

女性を登用したことによる地域農業への変化は、「特に変化はなかった」が最も多く、次いで「農業委員会以外でも、女性が方針決定の場に進出するようになった」となっている。



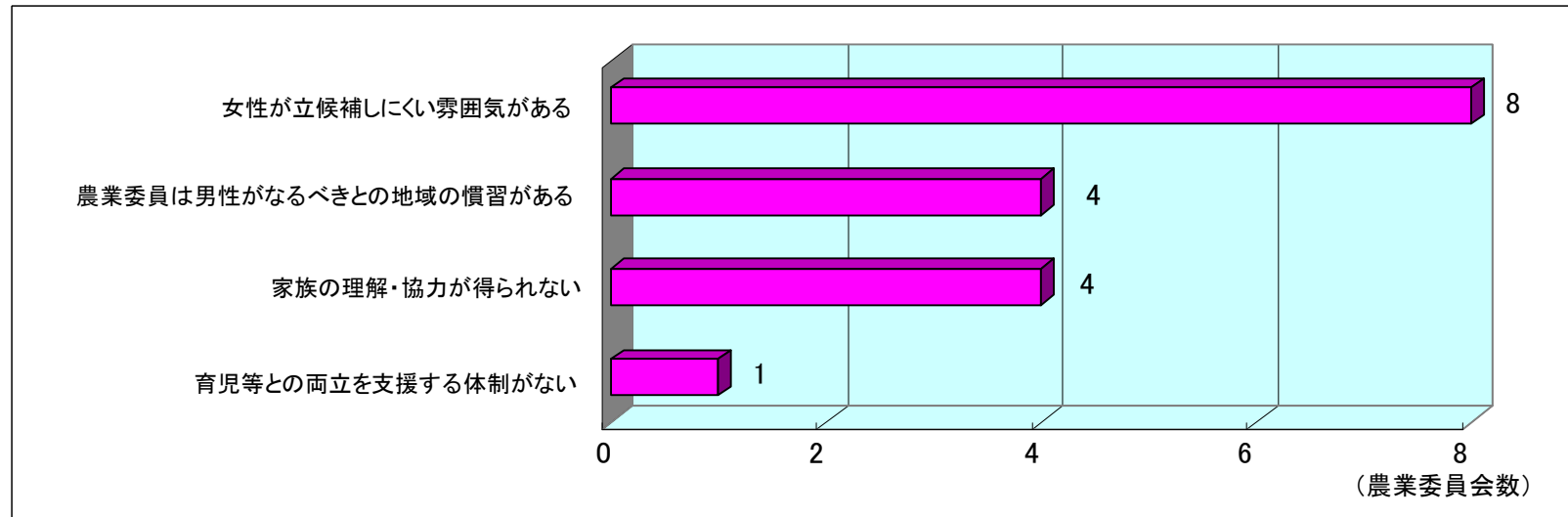
問8 女性委員の登用にあたり、課題と感じていること(複数回答)

女性委員の登用にあたり、課題と感じていることは、「立候補する女性がなかなかいない」が最も多く、他の回答を大きく上回っている。

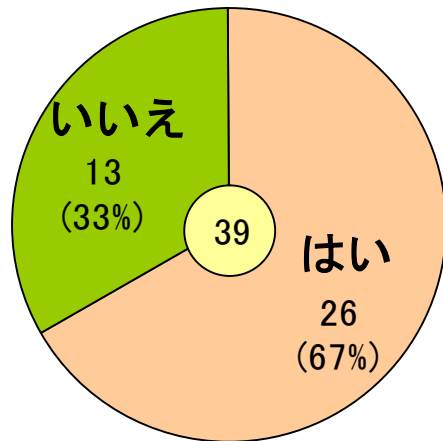


問9 女性の登用体制が不十分な理由(女性の登用体制が不十分だと考える17の農業委員会のみ回答、複数回答)

女性の登用体制が不十分な理由は、「女性が立候補しにくい雰囲気がある」が最も多く、次いで「農業委員は男性になるべきとの地域の慣習がある」及び「家族の理解・協力が得られない」となっている。



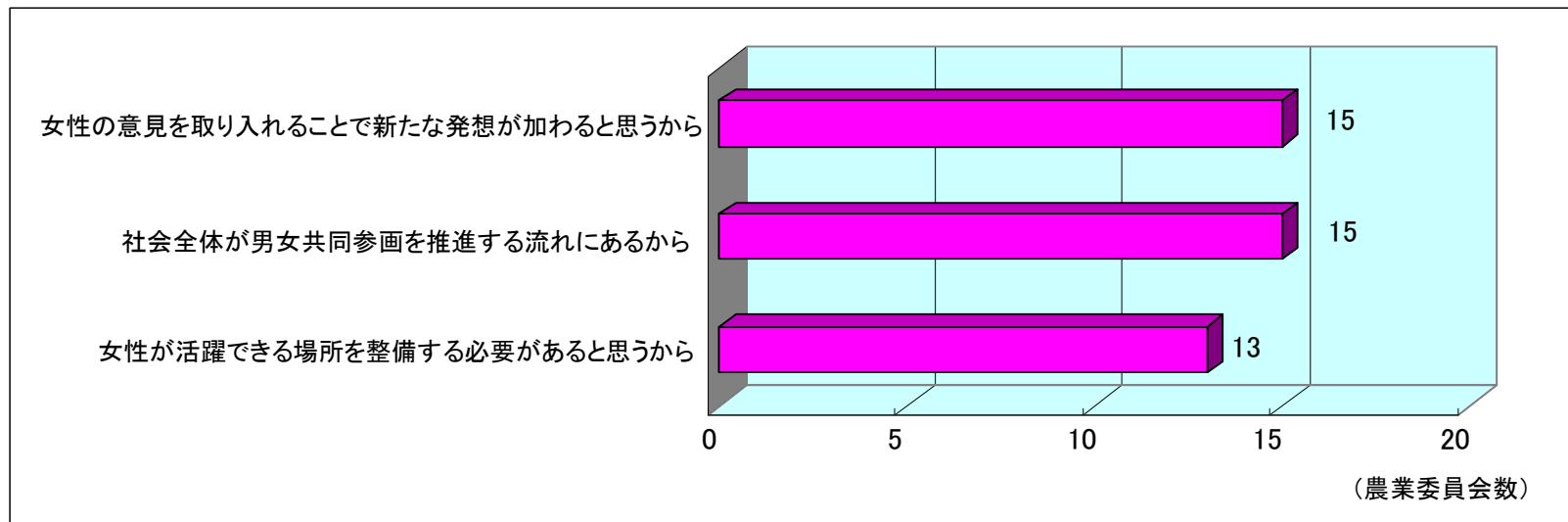
問10 今後、女性委員を増やそうと思うか(39委員会から回答)



今後、女性委員を増やそうと思う農業委員会は26(67%)を占めている。

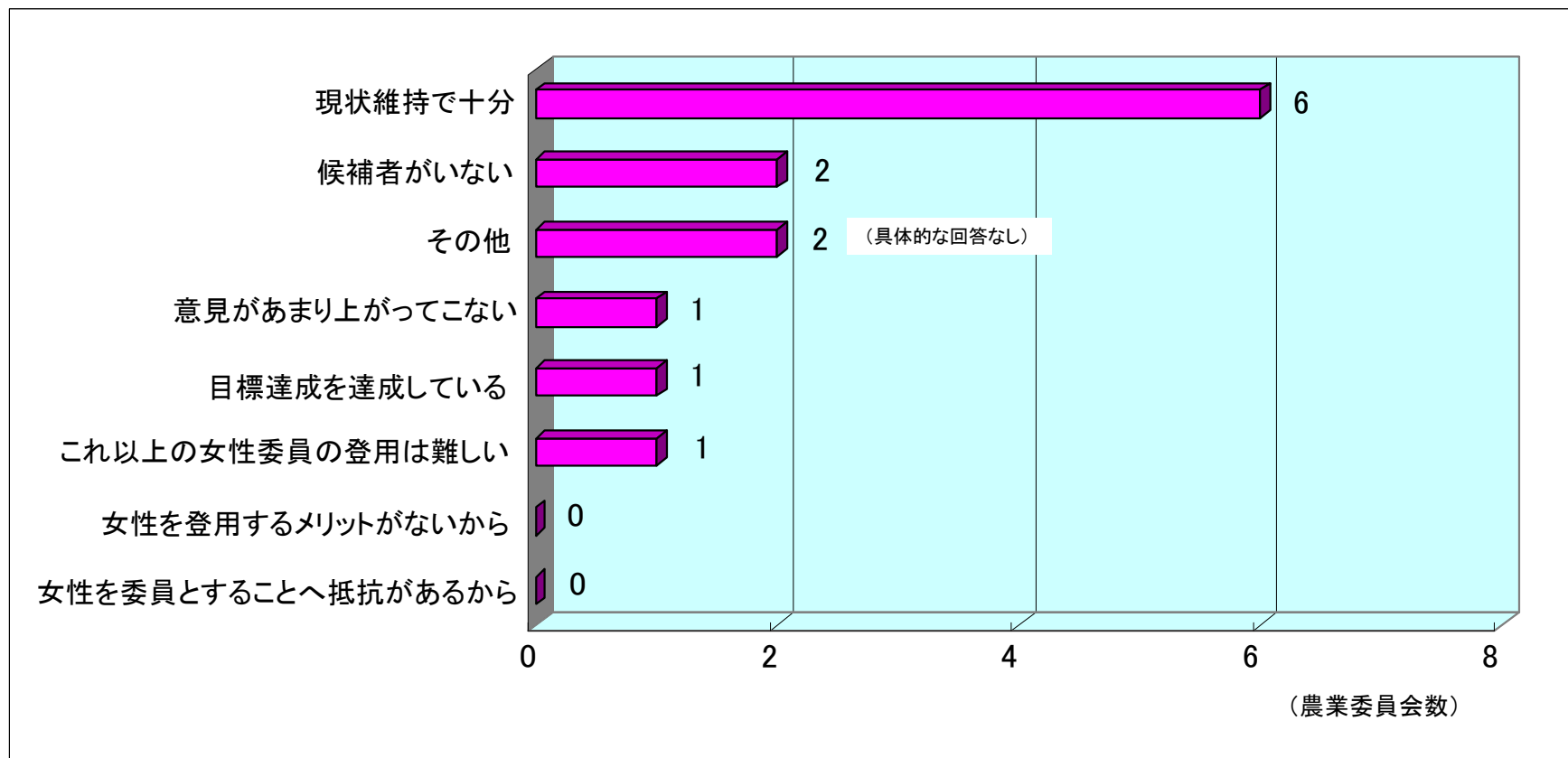
問11 今後、女性委員を増やそうと思う理由(問10で「はい」と答えた農業委員会のみ回答、複数回答)

今後、女性委員を増やそうと思う理由は、「女性の意見を取り入れることで新たな発想が加わると思うから」及び「社会全体が男女共同参画を推進する流れにあるから」が最も多く、次いで「女性が活躍できる場所を整備する必要があると思うから」となっている。



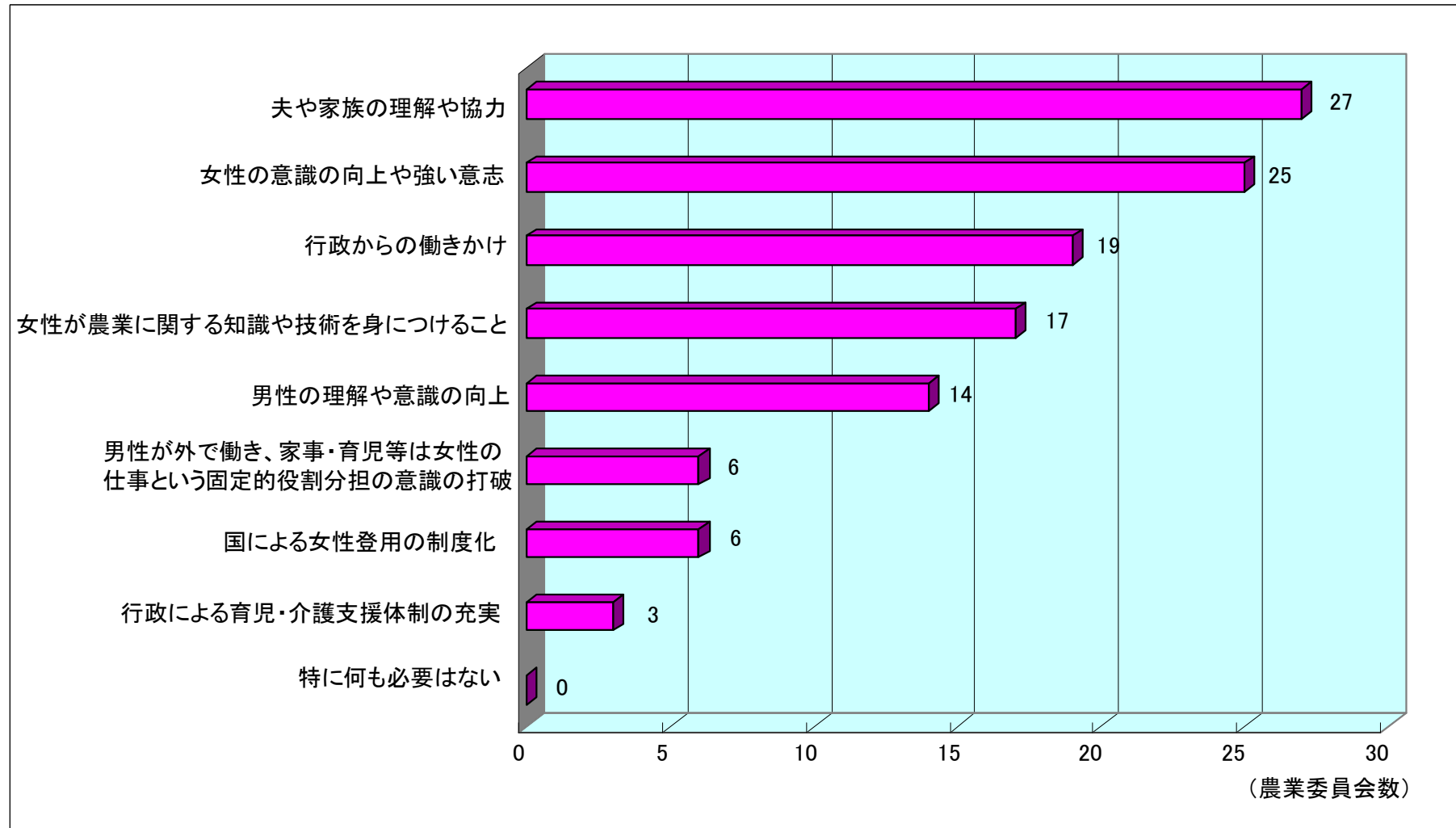
問12 今後、女性委員を増やそうと思わない理由(問10で「いいえ」と答えた農業委員会のみ回答。)

今後、女性委員を増やそうと思わない理由は、「現状維持で十分」といった内容の答えが最も多く、次いで「候補者がいない」となっている。



問13 今後、女性委員の登用を進めていくにあたって必要なものは何か(複数回答)

今後、女性委員の登用を進めていくにあたって必要なものは、「夫や家族の理解や協力」が最も多く、次いで「女性の意識の向上や強い意志」、「行政からの働きかけ」となっている。



問14 農山漁村女性の社会参画の推進について、国への要望・意見等

40の農業委員会中、5の委員会から次のとおり回答があった。

- ・男性の意識改革ももちろんであるが、女性自身の意識改革も必要と考える。各種委員においても若年層の女性委員より第一線を退いた高齢者が比較的多い様である。女性の中で、高齢層と若年層のカベが出来ている様にある。(高齢層「若い内は家事に専念」、若年層「外で活動してもいいが出づらい」)。
- ・本町の農委定数は12名で、そのうち2名の女性委員がいる。細かいところへの配慮など、女性の目線で活動していただいている。今後、女性農委がいないところも、10名のうち1人は女性委員をおくように、女性が参画しやすい環境づくりをお願いする。
- ・田舎では、農業政策は男性が行うという慣習がまだ残っていると思うので、まずは、慣習をなくすことが大切な事だと思う。また、女性独自の発想をもっといかせる農業社会をつくっていけば、女性の社会参画が広がっていくのでは。
- ・行政(国、県)等からの推進と、家族の意識改革(これが一番)だと思う。
- ・農業委員会の女性委員登用推進に限って言えば、国が制度化するのが良い。男女問わず、立候補者自体が少ないので、行政からの働きかけだけではなかなか推進が難しい。

—ご回答いただきました農業委員会の皆様、ご協力いただきありがとうございました—